

第1回会議の意見・提案要旨

協議事項1 「元気福井っ子笑顔プラン」の見直し

論点1

少子化時代の学校経営、学級運営の在り方はどうあるべきか。また、今後どのような改善策や支援策が必要か。

- ・子どもたちの可能性を最大限に伸ばすことができる学校教育を実現するための、学校経営や学級運営の在り方、具体的な改善方策
- ・学校の統廃合問題への対応や支援の方向性

【意見・提案】

全国の学力調査の結果を見たときに、シビアに考えると、もともと約半分の小・中学校が小規模学校。小規模学校になればなるほど個性に合った教育、きめ細かな教育ができる。地方の方が良い結果が出ているというのは、そういうことではないか。ただ、ある程度の人数があった方が競争原理も働き、切磋琢磨してよい教育ができると思う（伊戸委員）

適正な学級編制人数について、私が20代の頃、アメリカの先生による英語の授業研修を受けたことがあるが、一人ひとりまで目が行き届き、一人ひとりが活躍できるのは20名から25名まで。私もそういったクラスサイズで授業を受けて、レベルアップには非常にいい人数だと思った（伊戸委員）

その地域に小学校があって、そこを中心に地域が発展するという点もあるので、人数で簡単に統廃合できるというような問題でもない。過疎化と少子化と両方の問題があるので、それも見ていく必要がある（伊戸委員）

基本的に学級の単位も学校全体の人数もある程度の規模があった方が、子どもたちの育ちからみると良い。教員の側から見ても、あまりに小規模校であると教職員の確保が非常に難しくなる。統計データを見ながら、福井県全体としてどうしていくのかを検討すべき（小松委員）

市町でいつも論じられることは、適正規模がどのくらいかという問題であるが、なかなか明快な答えが出てこない。福井県でも学校の小規模化がどんどん進んでいくので、小学校なら小学校の適正規模というのは何人程度かを示して、長期的な展望の中で統廃合問題を考えるべき（長谷委員）

市や町で学校の統合を進めるとするのは、首長にとっては政治生命をかけるというくらいのもので、そのときに苦勞して統合しても、市町にはそれほどメリットがない。校長・教頭が一人になり、先生も半分になるが、苦勞して統合したらその3分の1程度の加配があるとか飴玉が準備されるべきで、統合を進めていくという施策が必要（長谷委員）

教員制度はダイナミックに動き始めている。この間、国庫負担制度の見直しから始まり、論としてはたぶん市町村負担まで行き着くであろう。そうなったら、市町村は否応なしに統廃合に向かわなければならない。今は、市町村は小・中学校教員に一銭も払っていないので、学校数を減らしても、財政的にはほとんど変わらない。これが、どういう形で税源の付け替えなり、交付税措置が行われるか分からないが、市町村負担に仮になった場合に、これは大きな問題になってくる（堀内委員）

論点2

福井県独自の教育体制である「元気福井っ子笑顔プラン」の見直しの方向性はどうかあるべきか。

【意見・提案】

（アンケート結果について）

アンケート結果をみると、先生は授業改善に対する評価、保護者は学力よりも子どもたち全体の様子や人間関係、先生との関係に対する評価が中心。見る人の観点や立場によって、回答の傾向が異なるということを改めて確認（小松委員）

効果測定の中で、やってみたとこ違う効果も出てきたとか、逆に、期待した効果が出てこなかったということも当然あるかと思うので、その点の分析が必要（堀内委員）

「笑顔プラン」は、アンケートを見るといい結果になってきている。手を加えれば加えるほどいい状態になる。二人の先生のクラスというのはとてもいいし、財政の許す範囲内で、適正規模に近づくように一学級当たりの数を減らしていくべき（長谷委員）

「笑顔プラン」は、一定程度の成果が上がっていると言えると思うが、アンケート集計結果の中で、学校側の評価と児童・生徒の評価、保護者の評価について、数値が離れているのが気になった。特に、学年が上がるにつれて、児童・生徒たちの「効果があった」というパーセンテージが下がっているのが気になった（南部委員）

アンケートの結果を見ると、教員も、子どもも、保護者もありがたいと思っていることは明らか（渡辺委員）

（「笑顔プラン」の理念、基本的な考え方について）

地域の協力という点について、実際の地域社会の現状は、元気な年寄り働いていて登下校の時間に見守っている人は少ない。「見守り隊」は、自営業など時間のとれる人でないと難しい。町内会では、受ける人が少ないという現状。「子どもかけ込み隊」についても、一人暮らしの年寄りのところに看板がかかっているが、ほとんど鍵がかかっている。そういうことについても、きめ細かな対応が必要（佐野委員）

一生懸命手塩にかけた子どもがみんな出て行ってしまっ、結局、地元に戻ってこない。親としては、福井に帰ってくるような、お互い様とか、思いやりの気持ちとか、親を敬う気持ちを育む点を「笑顔プラン」に盛り込むよう工夫してほしい（福岡委員）

勝山にある恐竜博物館を使うとか、県立図書館を使うとか、朝倉遺跡とか継体大王とか、その史跡を巡るとか、福井県の歴史など学校の教科書だけではないところで、元気な福井っ子を育むという福井県の独自性を「笑顔プラン」に謳っていったらどうか（福岡委員）

企業だとハッピーターゲットというのをイメージする。この商品はこういう人に売るためにこういう方策やスタッフを作るうと、中長期的なものをやっていく。「笑顔プラン」では、どうい福井県民をつくりたいのか。そのために少人数にしたいとか、T・Tにするというのならよく分かる。どうい福井県民になってもらいたいから、小学校の間からこういう積み重ねをしていく、こういことを学んでいってもらおうという部分がないといけない。長期的なストーリーがあると、阻害要素は与えない方がいいとか、そういう阻害要因を削っていくというの分かる（三屋委員）

（見直しの方向性について）

生活支援の非常勤の先生と話をしたが、メリット、デメリットがある。担任が30人程度の児童を預かると、生活支援がいるということで、両方が遠慮する部分がある。担任も思い切った発言ができなかったり、非常勤も担任の意向を介して行動するため思い切ったことはできず意欲が湧かなかったり、教師としてその期間は育たないというデメリットもある（伊戸委員）

支援があった方が、出歩く子どもたちへの対応もできるし、周りに悪影響を及ぼさないという良い面もある。中学校が非常に落ち着いてきたのは、少人数編成が功を奏していると思う。小学校こそ、生活指導にきめ細かな指導が必要であり、もっと少人数の編成がほしい。できる限り非常勤の生活支援ではなくて、担任として少人数の編成をしてもらおうと、もっと落ち着いて子どもとのふれあいもできるし、落ち着いた教育ができる（伊戸委員）

一律に配置していくというよりも、どの学校にどれだけ配置するのがよいのかという考え方が必要。個々の学校研究、個々の学校が置かれている状況を細かく分析すべき。うまく回っている学校と、地域的にも大変なところに立地している学校とでは、子どもたちの生活習慣といった点でも違いがある。その年の学校の状況がどうなのかということをつぶさに見た上で、必要などころに必要なだけ配置していくことが必要（南部委員）

第一次提言の中に「我が校の教育推進プラン（スクールプラン）」があったが、各学校の現在の状況を見ていく、分析していく資料としてそういったものも使っていけるのではないかと（南部委員）

昨年、文科省で少人数学級についての調査チームを組み、地元（京都市）で学校経営に関わる調査を実施。親のアンケートなども取ったが常識とは違う結果が出た。結論から言うと、一学級当たりの人数についてはあまり効果がない。効果というのは、学力ではなくて、いわゆる子どもの満足度、あるいは我々が見たときの先生の多忙感という問題。40人学級と30人学級ではその差はほとんどない。その先生方へのインタビューでは、ベテランの先生を対象に調査したので、「我々としては30人でも40人でも対応できる」というのが一つの答え。人数が多ければ多いなりに、少なければ少ないなりに、先生はバージョンを変えて指導をしている。もう一つ、京都市では、小学校の1、2年生で加配教員を入れ、非常勤の副担任制をとっている。これについては、顕著な効果が認められた。教員の多忙ということ考えたときに、間違いなく二人の先生がいるクラスというのは、たいへん充実した、ゆったりとした形で授業展開ができるという結果が出た。我々は、常識的に40人よりも30人の方が先生の目が行き届いて良い教育ができると考えがち。ただ、どういった先生にどういう手配をしたらいいのか。ベテランの先生には必要ないが、新採用に近い22、3歳の先生はやはりしんどい。ならば、そういったところについて工夫しないと、学校総体、あるいは市町村、県全体で教育力の維持にはつながらない（堀内委員）

（財政との関係について）

財政的な面でもたいへん制約があるから、費用対効果の中で充実した教育という発想になってくる。ただ、経営という部分が前面に出ると、基本的な理念としてそれでいいのかという疑問がある（佐野委員）

大きな改革を行う場合、当然予算が伴う。例えば、少人数学級をやって、県全体で先生の数を30人増やした。小学校教員の平均給与は800万円とすると、800万円×30人という計算。ただ、実際には若い25、6歳の先生に800万円は要らない。週30時間の非常勤だと200万円ですむ。若い先生と800万円の先生と効果は違うのかといった点を踏まえて、政策の話がなされているか。これは国レベルでも同じ問題（堀内委員）

少子化が進み、少人数学校が自然に成立する中で、文部科学省の方は何とか先生の数を歩留まりさせたいと考える一方、財務省や総務省は先生の数を減らす方で考えている。文科省の言っている方が、教育関係者からすると分があるが、財務省や総務省に対して論理的に対抗できているのかという問題が残されたまま。子どもたちのために人数が必要である、これだけの人件費を増やさなければならないというときに、合理的な説明が必要（堀内委員）

学校現場では、学力向上の面から授業をどう改革していくかという現実的な点があるし、また、子どもたちを見ても、家庭の中でうまくいかない面が全て学校にくるとい部分がある。学校において、学習と生活を一体的にきめ細かく教育をするためには、いろんな問題に対応できる教員数の確保が必要。財政と教育とが折り合うところで一番良い方法を（渡辺委員）

協議事項2 教員が本来の業務に専念するための「学校マネジメント改革」

論点1

子どもたちの視点に立った学校教育をさらに充実するため、学校におけるマネジメントをどのように確立するか。

- ・学校内における役割分担や責任の明確化
- ・学校の組織運営体制や校務等を見直すなど、学校の組織力を生かした教育活動の充実策
- ・教育委員会等の支援方策

論点2

教員の事務負担を軽減するためにどのような取り組みが必要か。

- ・教員の「多忙化」、「多忙感」解消のための具体的方策
(教育委員会が取り組むべき事項、各学校が取り組むべき事項)

【意見・提案】

学校週5日制になって、非常に多忙感が感じられるようになった。先進国が5日制を導入している中で、先進国に見習うことがあるのではないか。例えば、アメリカなどでは、学校行事がほとんどない。運動会は地域でやり、修学旅行もない。私も現場にいたが、学校行事は非常に多忙感を感じる。学校行事の見直しが必要ではないか（伊戸委員）

情報化時代、国際化時代、環境問題というんなことが入ってくるから忙しいというのは、問題外。不易と流行があり、これからの時代に日本の子どもたちが世界を舞台に活躍するかを考えるとときに、「これは忙しいからやめておこう」という問題ではない。流行に部分については、世界各国の子どもたちに負けないような教育を推進していくべき（伊戸委員）

保護者の対応にもっと凛としたところを学校は持つべき。その筆頭が教育委員会。保護者は言いたい放題で、もっと凛としたところがないと、学校はたくさんのことを背負わなくてはならなくなる（伊戸委員）

研究会を持つと確かに多忙。先生はトップダウンだと非常に苦痛に思うが、校長から「これやってくれ」と投げかけられて、どうしたらいいか自分で考え、ボトムアップでこうしたいというのであれば意欲が湧いて、どんなに残業しても苦痛にならない。管理職にもゆとりがあって、先生とのコミュニケーションを密にして、意欲を掻き立てるような学校経営を推進すべき（伊戸委員）

学校教育法が改正され、学校の自己評価が義務化された。教職員の問題もマネジメントの問題も、これからは教育委員会が施策を出して、これを現場が受け止めるのではなくて、各学校が「こういう事業をやりたいからこういう教員がほしい」、あるいは「教員ではなく、施設・設備にお金をかけてほしい」という学校があってもいい。校長を中心として各学校でこういうヒト・モノ・カネが欲しいということを、市町や県の教育委員会に出して、特色ある学校づくりを、学校側からボトムアップで上げていく仕組みにすべき（小松委員）

よくやっている学校は勤務時間内にしっかりやっている。まずは、勤務時間の中で効率的、効果的に一人ひとりの教職員がやり、学校全体で組織的に取り組むという体制づくりの工夫をしてもらいたい。それを教育委員会がどうサポートしていくのかという議論をしていく必要があるのではないかと（小松委員）

学校は、「どういう子どもを、どういう手順で、どういう方法で育てるのか」ということを、本来、学校要覧なり学校経営計画の中に入れていくべき。親や子どもから見て、「この小学校に入って6年間経てば、うちの子は、私は、こういうふう育てられるんだな」ということが見える学校要覧、学校の広報にすべき。それは、県も一緒に、「教員を何人増やします」という情報が多いが、県として「どういう子どもを育てたいから、こういうことをするんだ」というふうに、レポートの書き方を大きく変える必要がある（小松委員）

昔とは違って、家庭の環境が複雑化して、生活環境やこれまでの育ち方、子どもたちが受けてきたマイナスの文脈が、因果関係で学校に持ち込まれている。こうした一つひとつが重い大きな問題になってきているところと向き合うときに、多忙感が生まれてくるのではないか。子どもたち、地域社会、学校での人間関係とどう立ち向かっていくのかという、先生同士の認識を深め合う時間をつくっていくような教育体制が必要ではないか（佐野委員）

今回の論点は、我々にノウハウ的なところを求めているようだ。ノウハウ的なところも一部あるが、一律にこういうことをやれば、時間が生み出せるというのはあまりない。個々の学校によってかなりやり方も違うし、状況が違うということをもまず認識すべき（南部委員）

教育委員会等の取組みで、会議を減らしたり、委員の数を減らしたり、有効に機能することもあるが、一律にこういうことをやってしまうと、かえって負担感が増してしまうということがあるので、個々の学校で何が無駄なのかを考えていかななくてはならない（南部委員）

私は多くの学校に入っているが、非常に無駄なことをやっている、あるいはやらされている学校もたくさんあるので、無駄を省くことも可能だ。そういう点については、ノウハウを蓄積して、情報交換して、省けるものは省いていけたらいい。そういうやり方だけではなく、学校にとって必要なものをしっかり考えるべきで、その際にマネジメントだけ取り出すのではなく、教育活動と密接に関わってマネジメントという問題を考えていかないと、ただ単に技術論だけに終わってしまう（南部委員）

「実際に多忙なのか」ということと「多忙感」とは違って、自分の教育活動の成果が目に見えたり、やりがいを感じたりすると、たいへんでも頑張れるということがある。この2つは区別すべき（南部委員）

負担に感じるかどうかということだが、PTA活動やボランティア活動については、お互いの気持ちを持って、それを前面に押し出してやってもらいたい（福岡委員）

先生がかわいそうだと思うのは、先生はマイパソコンを常に持っていること。県庁や市役所の職員は、必ず机の上にパソコンがある。先生は、あちこち持って行く中で、データが紛失したという問題も起きているので、システムを変えるのであれば、こうした点からスパッと変えてしまうくらいのことをやるべき（福岡委員）

私が行った多忙化の全国調査の結果では、忙しいということは一般的ではない。人による。これは、やはり学校長が一番よく分かっているし、学校単位でどういう形でメリハリをつけたらいいのかを考えるべき。結論を先に言えば、少人数教育の在り方も含めて、学校裁量というのをどこまで踏み込むことができるのか。たぶん、最後の答えがそれだと思う。これを踏まえてどう予算化の措置をとったらいいのか。学校の管理職の能力の問題、経営能力も前提となる。そういった能力を持った学校に学校裁量で然るべき人員、予算を渡すという形で、この問題はたぶん方向がつかだろう（堀内委員）

成績処理が一番に挙がっているが、学習指導要領が変わるとこの問題は加速化される。今でも、朝の10分で漢字などの小テストを多くの学校でやっている。昨年、京都で調査をしたときに、本当に悲惨なぐらいこの採点で先生が追いまわられている。授業時数の増の中で、学校単位で改善を図るといふ措置が一番大きな問題になってくるので、人員配置を含め、学校単位で考えていくべき（堀内委員）

総額裁量をやる場合に、常勤の先生1人に代えて、週30時間の非常勤4人を与えたとお金の計算は合う。それを学校裁量に持っていくぐらいの、その学校でゆとりをどうつくっていくかという行政措置まで、県、市の行政として考えてもらいたい（堀内委員）

多忙化解消のために、考える次元がいろいろあって難しい。教育委員会が為すべきことは、人的な環境整備の問題もあるし、物的なことでコンピュータの配置もある。学校の中でどう考えるかもまた問題。学校の中でも管理職が考えるべきことと、各学級担任が考えるべきことと区分けして、多忙化を解消していく手立てを考えるべき。また、保護者や地域が、学校の先生に求めているものについてどのようなことかということについて、保護者にも考えてもらうことも大事。その部署、部署での論議が必要と思う（渡辺委員）

論点3

学校外の人材を活用した、学校運営改善のための新たな支援方策はどうあるべきか。

- ・教職員が直接行わなくてもよい業務の抽出・整理
- ・民間や教員OB等を活用した新しい学校運営支援システム

【意見・提案】

具体的な意見等なし

論点4

中学校、高校における部活動の在り方はどうあるべきか。

- ・部活動の意義と役割
- ・部活動における負担の軽減策（生徒および教員）
- ・部活動の一層の活性化

【意見・提案】

具体的な意見等なし